

業 種／不動産業・物品賃貸業  
 主な事業内容／不動産の開発・分譲・賃貸・管理・コンサルティング、  
 不動産証券化商品の企画・出資  
 従業員数／546人

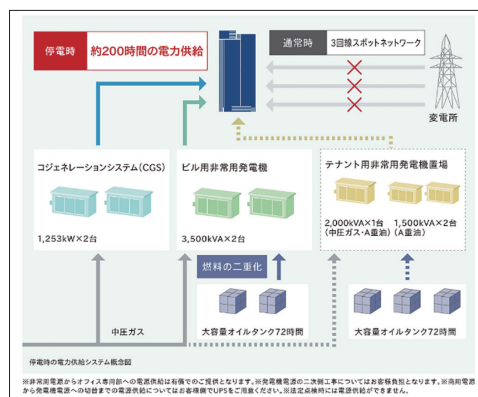
## 本社移転を機にBCP関連施設を大幅に増強

2018年、当社は「赤坂インターシティA | R」へ本社を移転したのを機に、電源、通信、備蓄品などのBCP関連設備を大幅に増強。災害発生時、約500名の社員が最大8日間オフィスに留まり、首都圏の当社ビルに入居するテナントへの対応や旗艦ビルでの帰宅困難者受け入れなどの活動を迅速に行える体制を整えた。



### 8日間維持可能な非常用電源

停電となっても約200時間は非常用電源が使用可能。フロア内のほぼ全域で通常電源を使用可能。対策本部設置場所では照明・空調の一部を使える電力を確保している。



### 断水時もトイレの使用が可能

高架水槽・災害用井戸などにより断水時でもトイレを使用できる。



### 非常用通信設備を設置

発災時は通信障害の可能性も高いことから非常用通信手段として、アナログ電話、衛星電話、及び災害時優先電話を設置。



マルチモニターに映し出された様々な情報



### 災害対策本部の設備

役員会議室に設置されたマルチモニターは、地震等発生時、災害モードに切り替わり、社内外の様々な情報を同時に映し出す。

## 物件へ駆けつけるために約40台の自転車を用意



大規模災害が起きた場合は、社員が、当社管理物件へ迅速に駆けつけ情報収集を行い、テナントや入居者等が安心して滞在できる環境づくりにも寄与。情報は災害対策本部にすべて集約。物件に駆けつけるために約40台の自転車を用意。自転車はすべてパンクレスタイヤで防災セットを納めたバッグを搭載している。



ビルの駐車場には災害用の自転車約40台